



2014年1月28日大統領一般教書演説 (President's State of the Union Address)

科学技術及び教育に関する政策方針の概要

2014年2月1日

1. 一般教書演説の概要

オバマ大統領は、2014年1月28日夜午後9時(米国東部時間)より連邦議事堂において、2014年の政策方針のまとめとなる一般教書演説を行った¹。まず冒頭において、失業率が過去5年間で最低レベルに低下、住宅市場が回復、1990年代から初めて製造業での雇用数が増加、過去20年間で初めて国内石油産出量が輸入量を超過、財政赤字が半減、世界で最も魅力的な投資先国家としての地位を中国から奪還、といったこれまでの取り組みの成果を紹介しつつ、米国は他のどの国よりも優位な立場にあり、2014年を米国にとってブレークスルーの年とすることができるとしている。また、2013年10月の連邦政府閉鎖の原因となった政治の泥沼化を防ぎ、国民の政治への信頼を回復するために努力するとし、経済が回復する中でも未だ残る様々な政策課題を解決するための「行動の年(a year of action)」としようと議会に呼びかけた。

またオバマ大統領は、「生まれではなく勤労意欲と描く夢の大きさが成功に繋がる道であり、その道は皆に開かれているべきである。」と述べ、教育・雇用等の「機会」をより多くの国民に与えるための政策を実施していくとした。そして、雇用増進、エネルギー問題、移民制度改革、教育制度の充実、女性活用の必要性、ヘルスケアや失業者保険制度、外交政策等の幅広いトピックに触れ、米国が支えてきた自由・民主主義といった価値観を次の世代に引き継ぐため、こうした課題に国民と共に取り組む決意を示して演説を締めくくった。

演説と同時に、大統領府から一般教書演説内で提示されたイニシアティブをとりまとめたサマリー「皆に機会を(Opportunity for All)」²が発表された。この中で大統領は、最優先課題を「中間層(ミドルクラス)の米国人が職・住宅・家計の安定を得られること」と定義し、①中間層の生活・職の保障、②雇用機会の創出・経済対策、③教育対策、④住宅金融支援の4つのイニシアティブを紹介している。

2. 科学技術及び教育政策に関連する取組み

2014年の一般教書演説では、科学技術及び高等教育に関連して新しいイニシアティブは打ち出されず、「BRAIN (Brain Research through Advancing Innovative Neurotechnologies)」イニシアティブ起ち上げの布石となる脳機能研究への言及が含まれたり、大学に対して授業料の抑制を強く求めたりした昨年の一般教書演説とは異

¹ The White House, "President Barack Obama's State of the Union Address",
<http://www.whitehouse.gov/the-press-office/2014/01/28/president-barack-obamas-state-union-address>

² http://www.whitehouse.gov/sites/default/files/sotu_2014_main_fact_sheet.pdf



なる様相となった。また、科学研究開発は将来への重要な投資であり予算の増額が必要と議会に訴えた一方、重要投資分野についての言及はなかった³。

一般教書演説の中での科学技術及び教育関連政策に関する発言を、①科学技術・イノベーション、②教育、③エネルギー・環境の3分野に分け、前述の「Opportunity for All」報告も含め、その内容を紹介する。

2.1. 科学技術

一般教書演説におけるオバマ大統領発言

ハイテク製造業に係る職において新たな波を起こそうとする競争においても、他の国を負かす機会が生まれている。オバマ政権は、ハイテク製造業のハブをノースカロライナ州ローリーとオハイオ州ヤングスタウンの2カ所に設置し、先端技術における米国の世界的リードを支えるべく研究大学(research universities)と企業との関係づくりを進めている。今年、更に6カ所のハブを新設する。上下院で超党派による法案が通れば、ハブの数と創出する雇用の数を倍増させることができる。(中略)

イノベーションに全力を傾けて取り組む国が、明日のグローバル経済に勝つことを誰もが理解している。これは米国が負けてはならない分野である。連邦政府の支援を受けた研究が、グーグルやスマートフォンに繋がるアイデアや発明を生み出した。だからこそ、次に続く米国による偉大な発見を呼び起こすために、議会は昨年基礎研究予算の削減がもたらした損害を回復しなければならない。

医薬品への耐性を持つバクテリアに効くワクチンや、鉄鋼よりも強靱でありながら紙のように薄い材料を礎に一大産業を築くことが可能である。産業界が、コストが高く不必要な特許訴訟ではなく、イノベーションに力を注げるよう、特許改革法も成立させよう。

「皆に機会を」にまとめられた政策指針

● 2014年に新たな製造業に係るイノベーション研究所4カ所を起ち上げ

米国の製造業者はここ10年で初めて雇用数を増やしている。これを継続させるため、大統領令を通じて、民間と、国防総省とエネルギー省が中心となる連邦省庁による共同投資による新たな研究所を4カ所起ち上げる。これらの研究所は、オハイオ州ヤングスタウンのパイロット研究所やノースカロライナ州ローリーに最近できた研究所など、既存の4カ所の研究所をモデルとする。「国家製造研究所ネットワーク(National Network of Manufacturing Institutes: NNMI)」を通じたもので、これにより、2014年末までに15の研究所を起ち上げるという当初目標の半分を、議会のアクションを必要とせずに達成することになる。各研究所は、それぞれの地域の強みを生かして企業、大学、コミュニティーカレッジと連携し、連邦政府と共に世界トップレベルの製造技術と能力の開発に向けた共同投資を行い、その成果を米国の製造業者が生産過程に適用できるようにする。

³ Nature, “Obama Promises Action and Seeks a Science-funding Boost”. January 29, 2014.
<http://blogs.nature.com/news/2014/01/obama-promises-action-and-seeks-a-science-funding-boost.html>



大統領は、今後 10 年間でセンターを 45 カ所設置するという新たな目標を 2013 年 7 月に発表しており、昨年夏には超党派支援を受けた法案も提出された。大統領はこの新目標を達成するため、議会との協力を継続していく。

● 特許トロールから米国イノベーションを保護

特許システムは、発明を促進し、勤勉でリスクを厭わない米国人の努力に報いるために合衆国憲法において法制化されたものである。しかし近年、イノベーションに報いるものではなく、怪しげな主張を元に他企業を恐れさせることを目的とした本来あるべき形とは異なる特許訴訟の数が増えている。このような特許訴訟手法をビジネスモデルとした「特許トロール」と呼ばれる企業が増えており、特許システムを乱用し、米国経済に数十億ドルの被害を与え、米国におけるイノベーションに悪影響を及ぼしている。昨年 2 月にオバマ大統領は、行政府と議会に対してこの問題に対応するよう要請し、更に 6 月には特許トロールから企業を保護する案を発表した。今回の一般教書演説において、超党派的支援を受ける特許改革法を通過させるよう再度議会に求めている。大統領は今後数週間以内に、21 世紀経済にそぐうよう、行政府が進めている特許システムを簡素化・強化する改革の進捗状況を発表予定である。

2.2. 教育

一般教書演説におけるオバマ大統領発言

米国の未来を担う労働者を育成するに当たり、全ての児童に世界クラスの教育へのアクセスを保証しなければならない。(中略)

5 年前、全ての子供の可能性を変える取組みに着手した。大学ローン改革に向け金融機関と協力し、今日ではこれまでより多くの若者が学位を得ている。両党の州知事の協力を得て行った「頂上へのレース(Race to the Top)」⁴は、州の可能性やパフォーマンスを高めることに貢献している。テネシー州からワシントン DC まで、課題解決、批判的思考、STEM といった新たな経済環境において求められる能力の教育に大きな効果を上げている。(中略)

昨年、今後 4 年間のうちに 99% の学生が高速ブロードバンドを利用できるようにすると誓った。連邦通信委員会(Federal Communications Commission: FCC)及びアップル社(Apple)、マイクロソフト社(Microsoft)、スプリント社(Sprint)、ベライズン者(Verizon)といった各社の支援を得て、先ずは今後 2 年間で 1 万 5,000 校以上、2,000 万人以上の学生を、国費を用いることなく(高速ブロードバンドに)繋ぐ準備ができた。

また、高校の在り方を見直し、高校を、職やキャリアに直接繋がる実務教育や実践的なトレーニングを提供する大学や雇用者と提携させる取組みを行っている。中間層出身の学生が高額な学費が障害となり大学教育を受けられないという事態を生まないよう、学生の親により多くの情報を提供すると共に、大学には(学生にとって)より良い学費を提示するインセンティブを持たせるなど、高等教育システムの改革を行っている。学生ローンの月ごとの

⁴ <http://www.whitehouse.gov/issues/education/k-12/race-to-the-top>



最大支払額を収入の10%以内に設定することも可能となり、学生ローン負債を抱える国民の支援方法、議会と協力して検討したい。

「皆に機会を」にまとめられた政策指針

● 1万5,000校の生徒2,000万人にK-12教育充実のための最善の技術へのアクセスを提供

連邦通信委員会(Federal Communications Commission:FCC)は、オバマ大統領が2013年6月に発表した「コネクテッド(ConnectED)」で掲げた、5年以内に99%の学生が次世代ブロードバンドとワイヤレス技術を利用できるようにするという目標が達成可能となる環境を整えつつある。2014年の一般教書演説で大統領は、FCCの協力を得て、今後2年間で1万5,000校の生徒2,000万人以上に対してアクセスを提供することが、国庫に負担をかけない形で可能とする準備ができたと発表した。マイクロソフト社、スプリント社、ベライゾン社といった企業が大統領の呼びかけに応じて協力を申し出ており、今後数週間以内に、学校教育におけるテクノロジーの充実を加速させるための新たな協力関係の詳細について発表する予定である。

● 高校を見直し、学生が必要とする実務的なスキルを指導

高校卒業生の多くが大学や就職先で必要となるスキルに触れる機会に欠けており、特にこれは理数系(STEM)学科において顕著である。また、米国の競争相手国での中学・高校教育は米国よりもより充実し、大学・就職に関連した内容となっている。このため、大統領は、高校を見直すための包括的な取組みが必要であるとし、教育・学習課程を見直し学生個々人に合わせたものにする画期的なモデルの導入を各学校に求めた。その第一歩として、2014年には、大学や職場で必要となるスキルを学生に指導する高校を支援するコンペ「ユース・キャリアコネクト(Youth CareerConnect)」(1億ドル規模)の勝者を発表する。

● 大学入学機会と卒業(数)を増加

所得規模が下位20%に入る家庭出身の子供が将来的に所得規模上位層に食い込む率は大学に進学しない限り20人に1人にも満たないが、大学の学位を取得した場合は5人に1人に近い値となる。だからこそ、今年初めに大統領夫妻は史上初となる「大学機会サミット(College Opportunity Summit)」を開催し、大学・企業・非営利団体など150以上の団体から、低所得層出身の学生の大学への入学及び卒業機会を増加させる取組みを支援する約束を取り付けた。大統領は、2014年を通して、低所得層の学生の大学入学及び卒業を支援する取組みへの協力申し出が更に多くの企業・大学・非営利団体等から得られるよう、呼びかけを続ける。

● 大学の学費負担の軽減

大学に進学した学生が学費の支払いのために多額の負債を抱えている。このためオバマ大統領は、無理のない学費の実現を目指した歴史的な取組みに着手し、労働者及び中間層家庭向けの「ペルグラント(Pell Grant)」最大給付金を900ドル以上増額、「米国機会税クレジット(American Opportunity Tax Credit)」の立ち上げ、学生ローン改革の実施等を行った。2013年8月には、大学格付けシステムの新設を含めた新しい政策アジェンダを発表しており、これにより、大学に学費の低価格化へのインセンティブを与える他、学生やその家族がより良い大学選択ができることを目指している。高等教育分野のリーダーは学費を抑制するための新たな方法を既に見つけ始めていることから、この政策アジェンダは、大学、起業家、研究者及び教育・技術分野のリーダーとパートナーシッ



プを組んで、学生やその家族に大学進学や学費支払に関して最適な決定を行うためのツールや情報を提供すること、また大学の学費や質の画期的な変革に繋がるようなイノベーションや技術を支援することを志向する。2014年は、これらの最先端イノベーションの開発・実証・拡充を促進するための行政的な取組みを進める。

● 就職に必要なスキルの習得支援に向けて連邦トレーニングプログラムを見直し

数日以内に大統領は、連邦トレーニングプログラムを需要の高いセクターで必要とされているスキルに重点化することを目指し、プログラムごとにレビューを実施する計画の詳細を発表する⁵。バイデン副大統領が職業訓練制度の全体レビューの指揮を取り、スキルを持つ者がそのスキルを必要とする職を見つけることに役立っているか、また訓練を必要とする国民に、充実した、雇用者が必要とする技術により適合した内容のプログラムを提供できているかどうかを確認する。また今後数カ月で、トレーニングプログラムの内容を企業のニーズに合わせるため、企業とのパートナーシップ構築に向けてコミュニティーカレッジの支援を行う。

● 企業、コミュニティーカレッジ、労働組合の協力の下、実習制度を拡大

実地研修制度は、多くの国において中間所得の職を得るための道筋を示すものとなっている。ドイツのような米国の競争相手国における実習生数は数百万人で、技術を必要とする職の確保に繋がっているが、米国では現在、登録された実習生数は42万人に過ぎない。今年、大統領は、企業、労働団体、コミュニティーカレッジ及び研修プログラムを提供する機関と協力し、米国における実習生の数を増やし、「学びながら給与を得る(learn and earn)」方針を先端分野に拡大する。

2.3. エネルギー・環境

一般教書演説におけるオバマ大統領発言

国産エネルギーに力を注ぐことは、雇用回復に繋がる鍵の一つとなる。数年前に発表した「包括的エネルギー戦略(all-of-the-above energy strategy)」はうまく機能しており、現在米国は、過去数十年間で最もエネルギーの自給率が高い状態にある。

その理由の一つが天然ガスである。安全に採掘できれば、気候変動の原因となる炭素汚染を削減しつつ経済成長を促す橋渡しの燃料(bridge fuel)の役割を果たす。民間では、天然ガスを利用する新規施設に約1,000億ドル規模の投資が予定されている。官僚的形式主義を断ち切り、州政府がこれら施設の建設を進められるよう支援するつもりであり、それにより雇用も生まれるであろう。議会も、(天然ガス)供給スタンドの建設を進め、自動車やトラックに輸入石油ではなく米国産天然ガス利用へのシフトを促すことで、この流れを支えることができる。(中略)

活況を呈しているのは石油や天然ガスの生産だけでなく、米国は太陽エネルギーにおいても世界的リーダーになりつつある。4分に1件のスピードで米国の家庭または企業が太陽エネルギーに切り替えており、その度にソーラーパネル設置のため、海外にアウトソースできない雇用を生んでいる。税制支援を必要としない化石燃料産業に

⁵ <http://www.whitehouse.gov/the-press-office/2014/01/30/presidential-memorandum-job-driven-training-workers>

対して毎年 40 億ドルを供与する税措置を廃止し、支援を必要とする未来の燃料にもっと投資することで、この流れを促進させようではないか。

エネルギー生産量が増える中であっても、企業や建設業者、地方コミュニティと協力して、消費エネルギーの削減に取り組んでいる。例えば、自動車メーカーを救済した際には、自動車の燃費効率に係る基準の厳格化に協力して取り組んだ。この時の成功体験をもとに、石油輸入量と消費者の負担を下げるべく、今後数カ月以内にトラックを対象とした新たな基準を設定する。

エネルギー政策が、職創出と、汚染が少なくより安全な地球作りに貢献している。米国は、過去 8 年間における総炭素汚染削減量が他のどの国よりも大きい。しかし気候変化によって西部では干ばつ、海岸部では洪水被害が続いており、より緊急性を持って行動しなければならない。だからこそ、州政府や公益会社等と協力し、発電所における炭素排出量に関する新規基準を設定するよう行政府に指示したのである。

クリーン・エネルギーに基づく経済への転換は一晩で起こらず、難しい選択を迫られることもあるだろう。しかし、気候変動が現実になっている事実で議論の余地はない。より安全でより安定した世界を残すため、新しいエネルギー源を利用し、出来る限りのことをやったかと後の世代に聞かれたとき、「力を尽くした」と答えられるようにしたい。

「皆に機会を」にまとめられた政策指針⁶

● 省エネ・クリーン電力への移行に向け州・市・部族政府と協力

「気候行動計画 (Climate Action Plan)」⁷の一環として、大統領は行政府に対し、クリーンエネルギー及び省エネ政策策定に向け、州政府と協力するよう指示した。既に 10 州が炭素汚染削減に向けた市場ベースシステムを導入し、35 州以上が風力、ソーラー、水力、炭素回収・貯留が可能な石炭燃料、原子力、地熱といったクリーンエネルギー投資を呼び込むような再生可能エネルギー目標を掲げている。また、25 以上の州がエネルギー浪費の削減に向けた州プログラムを実施している。こうした動きを加速するべく、環境保護庁 (Environmental Protection Agency: EPA) は、州・公益会社等と協力して発電所を対象とした新たな炭素汚染基準を検討している。更に昨年、大統領は 9 州と複数の市によるエネルギー消費削減パフォーマンス契約に 10 億ドル以上を投資する計画を発表した。これは、州・地方政府が、クリーンエネルギー経済の一環として、投資促進と雇用創出に向けた賢明な政策を導入している例でもある。

⁶ 産業振興・雇用促進に繋がる政策が提示されている中で、科学技術政策との関連可能性があるものを抽出。

⁷ <http://www.whitehouse.gov/sites/default/files/image/president27sclimateactionplan.pdf>